

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月12日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	3,057	△6.8	△573	—	△553	—	△582	—
21年5月期第2四半期	3,280	—	△556	—	△583	—	△594	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	△35.51	—
21年5月期第2四半期	△35.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年5月期第2四半期	11,352	—	3,254	—	28.6	197.93
21年5月期	9,713	—	3,892	—	40.0	236.99

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 3,245百万円 21年5月期 3,886百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,330	6.9	150	48.5	100	177.8	60	—	3.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第2四半期	18,739,041株	21年5月期	18,739,041株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年5月期第2四半期	2,341,965株	21年5月期	2,340,582株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第2四半期	16,397,545株	21年5月期第2四半期	16,756,111株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、主要各国による景気刺激策の実施もあり経済環境にはわずかながら持ち直しの兆しが見られるものの、不安定な雇用情勢に加えて、設備投資や個人消費の低迷等、依然として厳しい状況下で推移しました。

建設コンサルタント業界におきましても、公共投資予算につきましては国の財政出動効果が見られた分野もありましたが、政権交代による公共工事の見直し方針もあり、先行きが不透明な状況になっております。また、景気悪化に伴い民間設備投資の抑制も行なわれるなど、経営環境には厳しいものがありました。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得にも努めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に努め、生産効率の改善及び業務原価のコストダウンを含めて積極的に経費削減にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は5,843百万円（前年同期は5,671百万円）となりました。

厳しい状況の中ではありましたが売上高につきましては3,057百万円（前年同期は3,280百万円）となりました。営業損益は573百万円の損失（前年同期は556百万円の損失）、経常損益は553百万円の損失（前年同期は583百万円損失）となりました。

当中間期純損益につきましては、582百万円の損失（前年同期は594百万円の損失）となりました。なお、前年同期と同様の方法により法人税等調整額を計上したとしますと、四半期純損益は352百万円の損失となります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,352百万円であり前連結会計年度末に比較して1,638百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,757百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）1,247百万円の増加等であります。

負債合計は8,097百万円であり前連結会計年度末に比較して2,276百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金2,530百万円の増加であります。

純資産合計は3,254百万円であり前連結会計年度末に比較して638百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失582百万円の計上等による利益剰余金631百万円の減少であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,131百万円の支出（前年同期は2,556百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失562百万円とたな卸資産の増加による支出1,240百万円、売上債権の増加による収入減109百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは17百万円の支出（前年同期は139百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出55百万円、投資有価証券の取得・売却による差引収入14百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,384百万円の収入（前年同期は2,341百万円の収入）であり、短期借入金の純増額2,530百万円、長期借入金の借入及び返済による差引支出617百万円、社債の発行及び償還による差引収入520百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して235百万円増加し846百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは公共投資予算が縮減傾向にある中で、将来的に需要の拡大が見込まれる道路や下水道など社会資本の維持管理業務、国有地をはじめとする公有地のアセットマネジメント業務を重点分野の一つと位置づけ、積極的に営業展開を行っております。公有地のアセットマネジメント業務につきましては、受託実績も出てきたところです。また、一方で徹底的なコスト削減を図り、利益率の向上にも努めております。

従いまして、通期の連結業績予想につきましては、今後当面、厳しい経済環境が続くとは思いますが、平成21年10月13日の公表数値を据え置くこととさせていただきたいと存じます。

なお、今後変更等生じた場合には適時適切に開示させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用しております。

③ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法等の変更

① 四半期連結貸借対照表関係

前第2四半期連結会計期間末において「短期借入金」に含めて表示しておりました「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、当第2四半期連結会計期間末において、明瞭化のため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間末における「短期借入金」及び「1年内返済予定長期借入金」は、それぞれ2,400,000千円及び1,395,712千円であります。

② 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は360千円あります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,210	605,704
受取手形及び売掛金	1,739,939	1,630,066
未成業務支出金	2,774,572	1,526,791
販売用不動産	495,854	504,299
不動産業務支出金	1,804,310	1,803,533
その他	244,940	86,766
貸倒引当金	△52,108	△65,627
流動資産合計	7,848,720	6,091,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,204,979	2,170,450
減価償却累計額	△1,276,286	△1,247,419
建物及び構築物(純額)	928,692	923,031
機械装置及び運搬具	542,600	543,730
減価償却累計額	△506,338	△502,910
機械装置及び運搬具(純額)	36,262	40,819
土地	1,106,781	1,106,781
その他	403,608	383,974
減価償却累計額	△335,295	△310,254
その他(純額)	68,313	73,720
有形固定資産合計	2,140,049	2,144,353
無形固定資産		
ソフトウェア	42,026	45,017
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	57,548	60,539
投資その他の資産		
投資有価証券	856,797	921,318
その他	991,229	1,062,229
貸倒引当金	△585,118	△591,848
投資その他の資産合計	1,262,908	1,391,699
固定資産合計	3,460,506	3,596,592
繰延資産		
社債発行費	42,786	25,272
繰延資産合計	42,786	25,272
資産合計	11,352,012	9,713,401

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,389	438,776
短期借入金	3,030,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	859,465	1,235,717
1年内償還予定の社債	610,000	460,000
未払法人税等	32,994	50,556
未成業務受入金	612,621	573,866
受注損失引当金	2,156	2,156
その他	253,758	342,796
流動負債合計	5,733,385	3,603,869
固定負債		
社債	1,330,000	960,000
長期借入金	462,909	703,932
退職給付引当金	333,914	290,892
その他	237,205	261,828
固定負債合計	2,364,029	2,216,653
負債合計	8,097,414	5,820,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,126,756
利益剰余金	331,517	962,999
自己株式	△349,726	△349,602
株主資本合計	3,240,281	3,871,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,273	14,416
評価・換算差額等合計	5,273	14,416
新株予約権	5,952	3,571
少数株主持分	3,091	3,004
純資産合計	3,254,597	3,892,879
負債純資産合計	11,352,012	9,713,401

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	3,280,811	3,057,444
売上原価	2,617,936	2,466,891
売上総利益	662,874	590,552
販売費及び一般管理費	1,219,868	1,163,643
営業損失(△)	△556,994	△573,091
営業外収益		
受取利息	2,917	1,380
受取配当金	10,719	5,609
投資有価証券売却益	—	13,170
受取品貸料	8,456	23,739
その他	11,125	28,384
営業外収益合計	33,218	72,284
営業外費用		
支払利息	47,589	43,747
その他	12,563	8,973
営業外費用合計	60,153	52,720
経常損失(△)	△583,928	△553,528
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,477
貸倒引当金戻入額	—	19,740
特別利益合計	—	22,217
特別損失		
固定資産売却損	33,673	—
固定資産除却損	6,309	326
投資有価証券評価損	351,908	30,790
特別損失合計	391,890	31,117
税金等調整前四半期純損失(△)	△975,819	△562,427
法人税等	△381,848	19,771
少数株主利益	254	86
四半期純損失(△)	△594,226	△582,286

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	2,632,172	2,529,875
売上原価	2,085,720	2,039,152
売上総利益	546,451	490,723
販売費及び一般管理費	623,305	576,770
営業損失(△)	△76,854	△86,047
営業外収益		
受取利息	798	564
受取配当金	8,864	5,608
受取保険金及び配当金	—	14,326
投資有価証券売却益	—	4,034
受取品貸料	965	12,484
その他	674	4,993
営業外収益合計	11,301	42,012
営業外費用		
支払利息	27,193	23,696
その他	9,173	4,578
営業外費用合計	36,366	28,274
経常損失(△)	△101,919	△72,309
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,471
貸倒引当金戻入額	△7,400	4,851
特別利益合計	△7,400	7,322
特別損失		
固定資産売却損	33,673	—
固定資産除却損	2,757	—
投資有価証券評価損	281,682	30,790
特別損失合計	318,113	30,790
税金等調整前四半期純損失(△)	△427,433	△95,777
法人税等	△163,650	9,886
少数株主利益	233	43
四半期純損失(△)	△264,016	△105,707

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△975,819	△562,427
減価償却費	82,122	71,794
繰延資産償却額	3,425	5,027
固定資産売却損益(△は益)	33,673	—
固定資産除却損	6,309	326
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,750	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,995	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,086	△20,248
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,616	43,022
受取利息及び受取配当金	△13,636	△6,989
支払利息	47,589	43,747
投資有価証券売却損益(△は益)	△360	△15,647
投資有価証券評価損益(△は益)	351,908	30,790
売上債権の増減額(△は増加)	△245,127	△109,984
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△44,136	38,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,152,200	△1,240,113
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,513	△106,387
その他	△526,788	△230,752
小計	△2,492,605	△2,059,087
利息及び配当金の受取額	13,030	9,946
利息の支払額	△49,690	△44,091
法人税等の支払額	△27,247	△37,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,556,512	△2,131,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,385	△55,769
有形固定資産の売却による収入	111,996	—
無形固定資産の取得による支出	△1,014	△10,331
投資有価証券の取得による支出	△260,891	△460,026
投資有価証券の売却による収入	74,669	474,885
貸付金の回収による収入	9,877	13,911
その他	36,450	19,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,298	△17,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,390,000	2,530,000
社債の償還による支出	△180,000	△230,000
社債の発行による収入	500,000	750,000
長期借入れによる収入	450,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△611,758	△837,275
自己株式の処分による収入	830	—
自己株式の取得による支出	△121,257	△123
配当金の支払額	△86,548	△48,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,341,265	2,384,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,545	235,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,374	610,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,202,828	846,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,203,899	25.5	96.2
環境業務	418,197	8.8	85.6
街づくり業務	1,893,363	40.0	106.1
設計業務	1,120,553	23.7	91.1
事業ソリューション業務	95,145	2.0	182.5
合計	4,731,157	100.0	98.5

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,343,943	23.0	89.2
環境業務	371,672	6.3	73.2
街づくり業務	2,010,601	34.4	116.8
設計業務	2,113,566	36.2	121.7
事業ソリューション業務	4,028	0.1	6.5
合計	5,843,810	100.0	105.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	771,736	25.2	94.2
環境業務	259,811	8.5	64.2
街づくり業務	1,139,574	37.3	107.8
設計業務	814,846	26.7	85.0
事業ソリューション業務	71,477	2.3	171.3
合計	3,057,444	100.0	93.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

3 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI(株)	580,704	17.7	585,442	19.1

(4) 手持受注高

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,953,203	21.7	98.1
環境業務	874,429	9.7	83.7
街づくり業務	3,601,997	39.9	115.3
設計業務	2,555,641	28.3	111.3
事業ソリューション業務	32,551	0.4	163.0
合計	9,017,821	100.0	106.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。